

NAGASE

長瀬産業株式会社

■ 証券コード：F8012

Nagase Report

第94期株主通信

2008年4月1日▶2009年3月31日

CONTENTS

P1 株主の皆様へ／連結決算チェックポイント

P3 トップインタビュー

P6 トピックス

P7 連結財務諸表

P9 会社概要／株式情報

P10 ピックアップNAGASE

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第94期株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期は、世界同時不況の発生があらゆる経済活動に大きな打撃を与えた1年となり、当社グループの事業環境は、自動車、電機・電子業界等の大幅減産・在庫調整に伴い、急激かつ大幅に悪化しました。

売上においては、下期から国内・海外ともに販売が低迷し、利益面についても年金資産の数理計算上の差異の償却や棚卸資産評価損、投資有価証券評価損を計上したことなどから、減収減益を余儀なくされました。

今後については、極めて不透明な状況が続いておりますが、「事業と運営の質の向上」を基本戦略とする新中期経営計画「**“CHANGE”11**」を推進し、当社グループ事業の発展に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業にご理解をいただき、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長 長瀬 洋

連結決算チェックポイント

Check Point

世界的な金融危機、景気 後退の影響を免れず、減収減益になりました。

- 全般に国内・海外とも期後半 から急速に需要が減少し、販売低迷。
- 年金資産の数理計算上の差異 の償却や棚卸資産評価損により利益が圧迫。投資有価証券評価損を計上。
- 引き続き厳しい環境が見込ま れるも、事業基盤拡大への努力を継続。

化成品

各種色材や情報伝達の最先端材料、幅広い石油化学製品の供給。

売上高 **2,484億円**
営業利益 **53億円**

▶ 当期の概況

中国華南地域やアセアン地区などアジアが好調となる一方、国内では自社製品を含め販売が伸び悩み、全体としては売上が減少。この結果、利益面では、前期比25億円の減益。

合成樹脂

自動車業界など様々な産業分野をサポートする製品提供とサービス。

売上高 **2,530億円**
営業利益 **24億円**

▶ 当期の概況

中国（香港を含む）、台湾では自動車関連用途が寄与し売上微増。アセアン地区、国内での販売不振により、全体としては売上が減少。この結果、利益面では、前期比36億円の減益。

電子

半導体・液晶関連業界にとって不可欠な材料、装置をトータルにカバー。

売上高 **1,532億円**
営業利益 **30億円**

▶ 当期の概況

半導体・液晶関連業界の世界的な需要減により、液晶等製造用薬液や半導体向け各種部材などの販売が低迷、全体としては売上が減少。この結果、利益面では、前期比39億円の減益。

ライフサイエンス

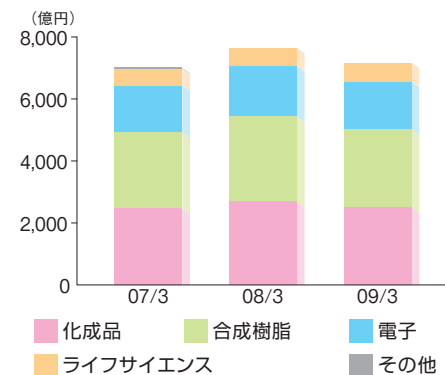
医・食・環境に関する付加価値の提供を通じて社会の美と健康を実現。

売上高 **589億円**
営業利益 **11億円**

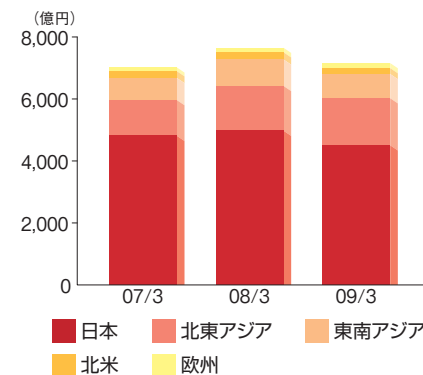
▶ 当期の概況

化粧品・健康食品の販売が微減となったものの、医薬品原料・中間体関連などの販売が拡大し、全体としては堅調に推移。しかしながら、利益面では、前期比5億円の減益。

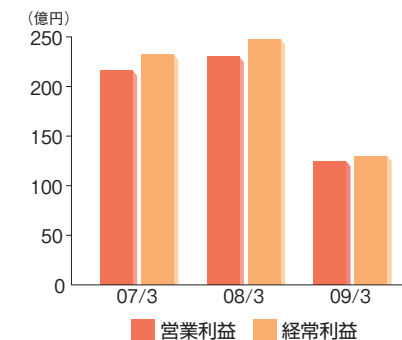
事業別売上高



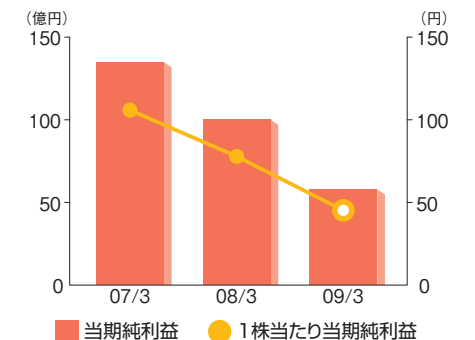
所在地別売上高



営業利益/経常利益



当期純利益/1株当たり当期純利益





厳しい環境の中、終了した「WIT2008」に続き、
新・中期経営計画「**“CHANGE”11**」をスタート。
さらなる“質の向上”を目指し取り組んでまいります。

代表取締役社長 長瀬 洋

Q

当期の事業環境と、その中での取り組み
および成果についてお聞かせください。

A

引き続き事業基盤の拡大に取り組みま
したが、景気悪化により一部事業の伸
長以外はおおむね売上が減少しました。

昨年秋のリーマンショック以降、景気の悪化が先進国のみならずアジア新興国にも拡がり、国内外の製造業に需要減退の波が一気に押し寄せています。当社グループの事業環境も、自動車、電機・電子業界等の主要顧客における大幅減産・在庫調整により、下期から急激に悪化いたしました。

この1年間、当社グループでは引き続き事業基盤の拡大を目指し、製造・加工機能や研究開発機能の強化とともにグループ内協業の推進に取り組んでまいりました。海外では、2008年9月にベトナム現地法人を設立し、2009年1月にはドバイ支店を設置するなど、アジア・中東地域での営業強化に注力いたしました。

しかしながら、事業環境の急激な悪化によって、各事業とともに下期以降は苦戦を強いられました。結果として、化成品における印刷関連ビジネスや化粧品向け原料、合成樹脂におけるアジアでの自動車関連用途、ライフサイエンスにおけるファインケミカル事業の医薬品原料・中間体関連の販売などが伸長した以外は、おおむね売上が減少する状況となりました。

Q

当期で終了した「WIT2008」の総括と、新・中期経営計画についてお聞かせください。

A

持続的成長への体質強化を図った「WIT2008」に続き、事業と運営の質の向上を目指す「**“CHANGE”11**」を始動しました。

2006年4月より開始した3か年中期経営計画「WIT2008」は、「持続的成長への体質強化」を行う期間として位置づけ、「攻め」と「守り」のバランスを取りながら、ともに強化してまいりました。「攻め」の戦略では、液晶パネル製造用の薬液製造・リサイクル工場やライフサイエンス分野の製造プラントの建設を始めとした設備投資、ナノテクノロジー関連会社や試薬・創薬ビジネス関連会社への事業投資、ナガセアプリケーションワークショップや半導

体実装開発センターなどの設立による研究開発機能の強化、ドバイ、ベトナム、インドにおける営業拠点の拡充などを行いました。「守り」の戦略では、グレーターチャイナにおける地域一体運営体制の構築、内部統制システムの強化・リスクマネジメントの徹底のための組織の新設などを行ってまいりました。

しかしながら、計画最終年度の当初数値目標である連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円については、事業環境の悪化により大幅未達に終わりました。

こうした結果と事業環境の変化を踏まえ、さらなる進化に向けて、当社グループは新3か年中期経営計画「**“CHANGE”11**」を策定し、2009年4月より始動いたしました。「**“CHANGE”11**」では、「事業と運営の質の向上」を基本戦略に掲げ、最終年度である2011年度（2012年3月期）における連結売上高7,200億円、連結営業利益150億円の達成を目指してまいります。

なお、事業環境が変わり、数値目標に変化がある場合は、適宜修正報告させていただきます。

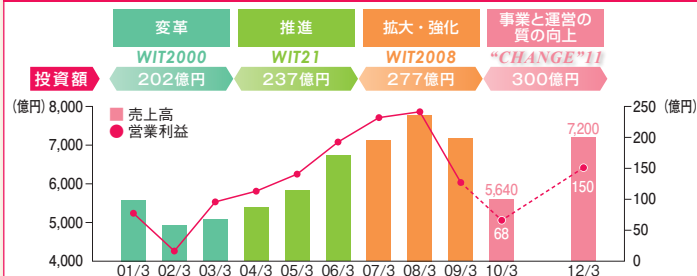
新・中期経営計画 **“CHANGE”11** 《2009年度～2011年度》



■ 重点施策

- ① 事業の選択と集中
- ② 環境・エネルギー関連技術の取り組み
- ③ 研究・開発・製造機能の強化
- ④ グローバル化の推進
- ⑤ リスクマネジメントの強化
- ⑥ ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援

数値目標



Q

次期（2010年3月期）の課題と見通しについてはいかがでしょうか？

A

「**“CHANGE”11**」の各施策の中でも、次期は事業環境の変化に対応した「選択と集中」を進めてまいります。

「**“CHANGE”11**」に掲げた「事業と運営の質の向上」を基本戦略とする各施策を推進していく中で、特に事業環境の急激な悪化に対応した「選択と集中」が大きな課題となります。具体的には、事業基盤が弱く環境変化の影響が著しい事業について、事業撤退を含む取り組みの見直しを行い、新規投資については、投資時期や規模等に関する内容の精査を厳格に実施してまいります。

今後の事業環境については、先行きが極めて不透明な状況にありますが、当面の収益予想として、化成品における塗料原料・ウレタン原料の需要減少、合成樹脂における自動車業界および精密機器・電子機器業界の販売不振による影

響、電子における液晶・半導体関連業界での落ち込みは避けられないものと思われま

す。次期業績につきましては、連結売上高5,640億円（前年比21.1%減）、連結営業利益68億円（同45.7%減）、連結経常利益77億円（同41.0%減）、連結当期純利益48億円（同



Q

株主還元と将来の企業価値について、株主の皆様メッセージをお願いします。

A

持続的な成長を確保し、夢と理想を実現する場を社会に提供していくことで、企業価値を向上させてまいります。

当社では、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図りつつ、株主の皆様へ安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、配当の実施に際しては、将来の成長に向けた中長期的な資金需要見通しや連結業績動向を総合的に勘案いたしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり8円とさせていただきます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり16円（前期比1円減配）となりました。

今後は「**“CHANGE”11**」の遂行を通じて早期の拡大基調復帰を目指すとともに、長期的視野に立った、より持続的な成長性を確保してまいりたいと存じます。当社グループは、「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンのもと、「技術」と「情報」に経験を加えた「知恵」を駆使し、商社と製造業の両機能を併せ持ったユニークな存在を目指しております。そして、夢と理想を実現する場を社会に提供していくことで、企業価値の向上を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの将来性にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループホームページを全面リニューアル

2009年4月1日より、当社グループのオフィシャルホームページを全面リニューアルいたしました。

新ホームページでは、デザインを刷新するとともに、必要な情報へのアクセス性を格段に向上させております。トップページでは、動画を使った4つの事業の解説をはじめ10の事業部、ナガセR&Dセンターやナガセアプリケーションワークショップ（NAW）を紹介するコンテンツなどへ直接アクセスすることが可能です。最新情報もトップページに「ニュースリリース」「IRニュース」「電子公告」としてまとめられ、新着情報を効率的にチェックできるRSS配信機能を備えました。また、新たに「長瀬産業株式会社の歩み」のページを設け、175年以上にわたる当社グループの歴史をご紹介します。

さらに、動画コンテンツを充実いたしました。「長瀬産業(株)とは?」「会社メッセージ」「社長インタビュー」をわかりやすく編集した動画にて視聴していただけます。

IRページもこれまで以上に拡充し、株主様ならびに投資家の皆様の利便性を高めていると自負しております。どうぞ引き続きご利用ください。



トップページ



IR（投資家情報）ページ

長瀬産業株式会社オフィシャルホームページ URL
<http://www.nagase.co.jp/>

新たな中東拠点としてドバイ首長国に支店を設置

この度、中東地域での新規ビジネス開発を主目的として、アラブ首長国連邦（UAE）ドバイ首長国にあるジェベル・アリ・フリーゾーン内に長瀬産業ドバイ支店を設立し、2009年2月1日より営業を開始いたしました。支店名称は「Nagase Middle East」。フリーゾーン（自由貿易区）とは、先進国から外資を導入し、同時にその最先端技術やマネジメント手法を国内に移転させることを目的として設立された経済特区です。ここでは、域内の商業を活性化させるために、進出企業に対して多くの優遇税制が実施されています。

ジェベル・アリは、都市西南に位置するドバイ首長国最大の港湾であり、また、世界最大の人口港としても知られています。現在、同フリーゾーンには世界各国から約6,000社の企業が進出していると言われています。当社グループは、今後Nagase Middle Eastを通じて、現地における営業ネットワークを確保す

るとともに、新規ビジネスを開発していくための足掛かりを築き上げてまいります。

ドバイ支店が入居する
 オフィスビル



長瀬産業ドバイ支店

名称 : Nagase Middle East
 設立認可日 : 2009年1月8日
 営業開始日 : 2009年2月1日
 支店長 : 谷 弘志
 住所 : LB18 2503 South Zone in JAFZA,
 PO BOX 17865, DUBAI, UNITED
 ARAB EMIRATES

連結財務諸表

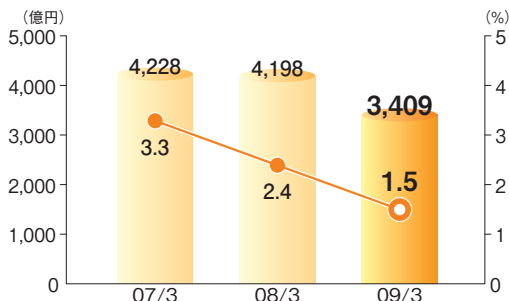
■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

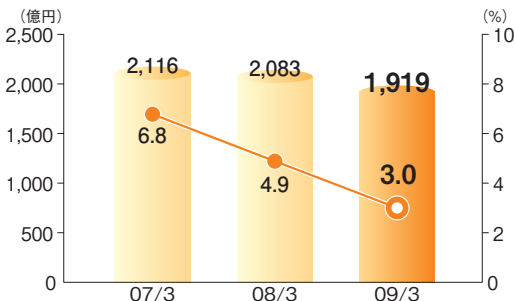
科 目	当 期	前 期
	2009年3月31日現在	2008年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	249,147	309,615
現金及び預金	26,137	23,490
受取手形及び売掛金	166,380	231,823
有価証券	10,000	—
商品及び製品	37,303	38,705
仕掛品	448	1,103
原材料及び貯蔵品	2,320	3,138
繰延税金資産	2,875	4,620
その他	5,658	8,698
貸倒引当金	△1,976	△1,964
固定資産	91,820	110,254
有形固定資産	39,207	35,837
無形固定資産	2,768	3,375
投資その他の資産	49,843	71,041
投資有価証券	43,569	62,546
長期貸付金	78	102
繰延税金資産	919	836
その他	5,918	7,884
貸倒引当金	△641	△329
資産合計	340,968	419,869
(負債の部)		
流動負債	126,255	183,937
支払手形及び買掛金	90,007	134,864
短期借入金	19,888	24,348
未払法人税等	1,182	4,342
その他	15,177	20,381
固定負債	22,781	27,554
長期借入金	11,052	8,993
繰延税金負債	3,993	10,759
退職給付引当金	6,888	6,691
その他	846	1,110
負債合計	149,036	211,492
(純資産の部)		
株主資本	182,611	180,039
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,040	10,017
利益剰余金	168,257	165,664
自己株式	△5,385	△5,342
評価・換算差額等	1,987	20,515
その他有価証券評価差額金	7,939	18,613
繰延ヘッジ損益	64	△20
為替換算調整勘定	△6,016	1,922
新株予約権	235	183
少数株主持分	7,096	7,639
純資産合計	191,931	208,377
負債純資産合計	340,968	419,869

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

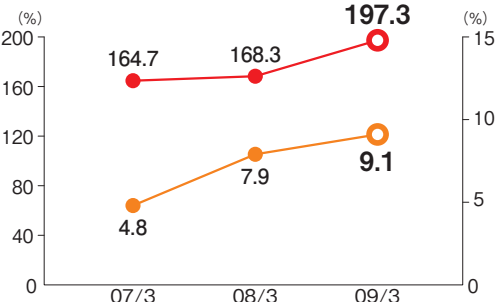
■ 総資産 / ROA



■ 純資産 / ROE



■ 流動比率 / 有利子負債比率



■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	715,238	764,755
売上原価	643,710	684,248
売上総利益	71,527	80,506
販売費及び一般管理費	59,004	57,443
営業利益	12,522	23,063
営業外収益	2,753	3,915
営業外費用	2,223	2,155
経常利益	13,052	24,823
特別利益	477	2,645
特別損失	2,346	7,204
税金等調整前当期純利益	11,183	20,264
法人税、住民税及び事業税	4,702	7,987
法人税等調整額	104	1,111
少数株主利益	568	1,159
当期純利益	5,808	10,005

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

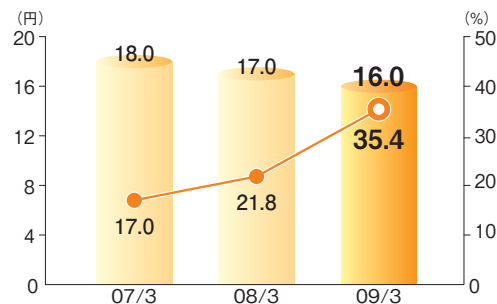
■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,161	△2,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,062	△7,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,549	10,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,897	△28
現金及び現金同等物の増加額	12,651	1,114
現金及び現金同等物の期首残高	23,486	21,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	452
現金及び現金同等物の期末残高	36,137	23,486
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	26,137	23,490
有価証券	10,000	—
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△3
現金及び現金同等物	36,137	23,486

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 1株当たり配当額 / 配当性向



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少および税金等調整前当期純利益等により、361億6千万円の収入となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等がありましたため、110億6千万円の支出となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入がありました。が、短期借入金の減少等により、55億4千万円の支出となりました。

より詳細な財務情報については、
<http://www.nagase.co.jp/ir/> をご覧ください。

長瀬産業 IR

検索

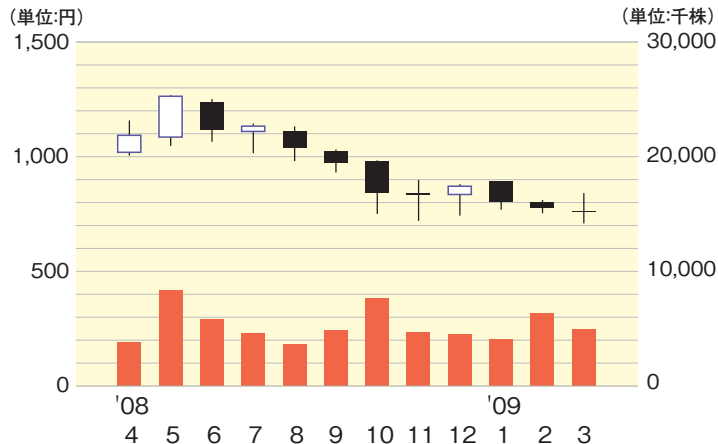
■ 会社概要 (2009年3月31日現在)

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	944名(連結4,506名)
主要な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、ナガセR&Dセンター(神戸)、ナガセアプリケーションワークショップ(尼崎)

■ 取締役・監査役 (2009年6月25日現在)

代表取締役社長兼執行役員	長瀬 洋	社外取締役	新美 春之
代表取締役兼専務執行役員	鶴岡 誠	社外取締役	仲村 巖
代表取締役兼専務執行役員	関子 恭一	監査役(常勤)	山下 秀男
取締役兼専務執行役員	長瀬 玲二	監査役(常勤)	小西 哲和
取締役兼常務執行役員	馬場 信吾	監査役(常勤)	長田 孝英
取締役兼常務執行役員	永島 一夫	監査役	高野 利雄
取締役兼執行役員	松木 健一		

■ 株価・出来高の推移



■ 株式の状況 (2009年3月31日現在)

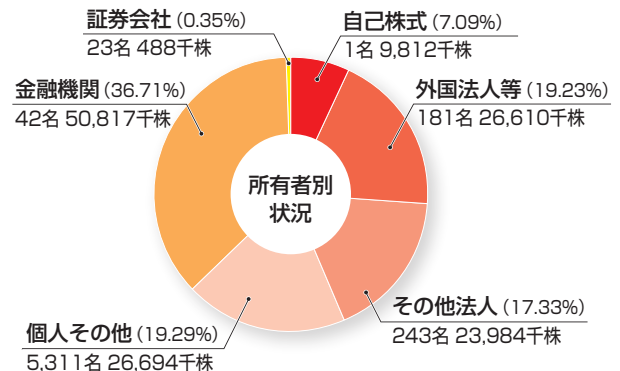
発行可能株式総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	5,801名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	7,185	5.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,844	4.94
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	6,629	4.79
住友信託銀行株式会社	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,434	3.93
日本生命保険相互会社	4,984	3.60
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,206	3.04
長瀬 令子	3,522	2.54
三井住友海上火災保険株式会社	2,951	2.13

(注) 当社の自己株式9,812千株は上記の表には含めておりません。

所有者別株式分布状況



Pick UP 01

ナガセケムテックス株式会社

技術力を武器にナガセグループを支える 製造機能の中心的存在。



代表取締役社長 毛利 充邦

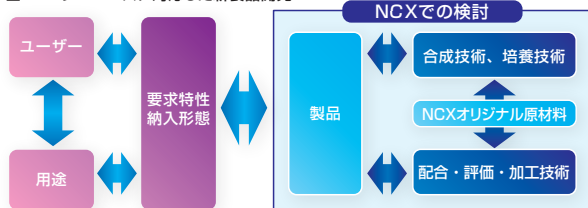
ナガセケムテックスについて

ナガセケムテックス（略称：NCX）は、ナガセグループにおける中核的な製造会社であり、エレクトロニクス、ライフサイエンス、パフォーマンスケミカルの各分野において高機能な化学品と技術を提供するケミカルメーカーです。合成技術、培養技術、配合・評価・加工技術およびオリジナル原材料を駆使して、ユーザーが必要とする要求特性と納入形態に合わせた新製品を開発します。

国内では、播磨事業所（兵庫県）で多品種にわたるエレクトロニクス関連製品と機能化学品を、福知山事業所（京都府）で医薬中間体と酵素を核としたライフサイエンス関連製品を生産しております。一方海外では、長瀬産業との合弁会社である長瀬精細化工（無錫）有限公司でエポキシ樹脂変性品を、ナガセファインケムシンガポール社およびナガセケムテックス台湾で電子化学品を生産しております。

また、研究開発体制は、各事業本部内にある製品開発部と全社横断的な研究開発部で構成され、多くの博士号取得者を含む100名以上の研究員を擁しております。

■ ユーザーニーズに対応した新製品開発

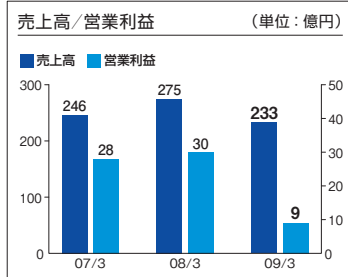


当期の業績について

当期は、売上高233億5千万円（前期比15%減）、営業利益9億4千万円（同69%減）と、減収減益になりました。

生化学品は前期並みでしたが、下期からの世界同時不況の影響を受けたフラットパネルディスプレイ（FPD）や半導体をはじめとするエレクトロニクス業界向け製品や自動車関連製品などが急激に落ち込み、減収となりました。

利益面では、コスト削減に努めたものの、売上の減少に加え、上期における原燃料費の高騰が影響し、また棚卸資産の評価損を計上したことから、大幅な減益となりました。



目指していく方向性

今後は、グローバルなニーズに対応する多様な新事業・新製品を創出してまいります。特に、太陽電池、ハイブリッド車、風力発電、リサイクル、軽量化などの環境関連事業に積極的に取り組み、新製品化率と環境関連製品比率を上げていきます。また、生産基盤の強化と生産性向上を一層推進し、ナガセグループの研究開発・製造機能の拡充における中心的役割を果たしてまいります。



会社概要 (2009年3月31日現在)

商号	: ナガセケムテックス株式会社
所在地	: 〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17
設立	: 1970年4月
資本金	: 2,474百万円
従業員数	: 447名
事業内容	: エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造

単元未満株式の買増制度について

当社は、単元未満株式の買増制度を採用いたしております。この制度により、単元未満株式をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(1,000株)となる株式数について当社に買増請求することができます。詳細については、お取引先の証券会社等(口座管理機関)にお問い合わせのうえ、お手続きください。特別口座に記録されている単元未満株式の買増請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行にお問い合わせのうえ、お手続きください。なお、決算期(3月31日)、中間決算期(9月30日)または権利確定のために設けられる基準日の10営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.nagase.co.jp/
単元株式数	1,000株
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主を対象に、自社もしくはグループ会社の商品を贈呈。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部

長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp/>



環境保全のため、FSC認証紙と大豆油インキを使用しています。

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。